

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	1-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	福岡県	福岡県		1-3	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	28,528,396			29,642,158	実質収支比率			5.2	3.9
市町村名	田川市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	27,758,918	29,082,085	経常収支比率	96.9	99.9				
人口	27年国調(人)	48,441	産業構造(※5)	区分	27年国調	22年国調	首都	×	歳入歳出差引	769,478	560,073	(※1)	(102.0)	(104.8)			
	22年国調(人)	50,605					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	89,593	57,585	実質収支	679,885	502,488	財政力指数	0.42	0.42
	増減率(%)	-4.3					中部	×	継年度収支	177,397	-296,597	継年度収支	177,397	-296,597	公債費負担比率	12.3	13.1
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	48,643	第1次	307	342	過疎	○	積立金	138	292	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	48,114				山振	×	繰上償還金	0	86,004	実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	49,191	第2次	4,418	4,638	低開発	×	積立金取崩し額	0	300,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	48,686				指数表選定	○	実質単年度収支	177,535	-510,301	実質公債費比率	8.1	8.3				
	増減率(%)	-1.1				23.8	23.9	標準財政収入額	6,149,579	6,066,054	将来負担比率	-	-				
面積(km ²)	54.55		第3次	13,870	14,400	経常経費充当一般財源等		基準財政収入額	4,831,078	4,781,253	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	888					74.6	74.3	歳入一般財源等		基準財政需要額	11,207,760	11,022,121					
世帯数(世帯)	20,955					標準税収入額等		標準税収入額等	6,149,579	6,066,054							
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,160,433	25,265,880						
	市区町村長	1	7,690		一般職員	367	1,114,212	3,036	うち公的資金	24,056,572	24,196,088						
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,813,046	5,294,295						
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	30	91,740	3,058	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,760		教育公務員	8	24,504	3,063	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,533,851	3,283,713						
	議会議員	18	3,940		合計	375	1,138,716	3,037	積立金現在高	784,097	763,059						
					ラスバイレス指数				97.0	減債基金	784,097	763,059					
										その他特定目的基金	12,677,867	12,704,334					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)	(19)	田川市住宅管理公社								
(2)	急患医療特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	田川地区斎場組合(一般会計)	(20)	○○○テラスたがわ								
(3)	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計					(11)	田川地区清掃施設組合(一般会計)										
(4)	住宅新築資金等貸付特別会計					(12)	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)										
						(13)	田川地区水道企業団(水道用水供給事業会計)										
						(14)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)										
						(15)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)										
						(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(18)	福岡県自治振興組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,182,055	18.2	5,182,055	40.5	普通税	5,182,055	100.0	206,715	議会費	225,286	0.8	-	225,286		
地方譲与税	149,922	0.5	149,922	1.2	法定普通税	5,182,055	100.0	206,715	総務費	2,259,546	8.1	57,936	1,793,480		
利子割交付金	7,503	0.0	7,503	0.1	市町村民税	2,032,873	39.2	44,310	民生費	14,207,016	51.2	53,867	5,278,429		
配当割交付金	19,376	0.1	19,376	0.2	個人均等割	69,190	1.3	-	衛生費	2,452,334	8.8	92,124	2,004,978		
株式等譲渡所得割交付金	20,458	0.1	20,458	0.2	所得割	1,621,724	31.3	-	労働費	57,020	0.2	-	169,722		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	120,491	2.3	-	農林水産業費	503,540	1.8	253,785	53,388		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,490,402	48.1	162,405	商工費	417,530	1.5	82,174	202,556		
地方消費税交付金	900,886	3.2	900,886	7.0	うち純固定資産税	2,457,987	47.4	162,405	土木費	2,119,501	7.6	1,105,572	711,732		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,633	2.8	-	消防費	785,436	2.8	41,086	736,199		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	510,134	9.8	-	教育費	2,299,364	8.3	506,053	1,461,672		
自動車取得税交付金	55,015	0.2	55,015	0.4	鉱産税	4,013	0.1	-	災害復旧費	29,464	0.1	-	23,545		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,402,881	8.7	-	1,883,023		
地方特別交付金	18,909	0.1	18,909	0.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	7,340,598	25.7	6,367,840	49.7	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,367,840	22.3	6,367,840	49.7	法定目的税	-	-	-	歳出合計	27,758,918	100.0	2,192,597	14,544,010		
特別交付税	972,758	3.4	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	13,694,722	48.0	12,721,964	99.3	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	15,872,588	57.2	7,170,763	7,065,280	52.4	
交通安全対策特別交付金	11,805	0.0	11,805	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,239,729	11.7	3,002,880	2,897,547	21.5	
分担金・負担金	605,198	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,218,111	8.0	2,004,573	-	-	
使用料	1,235,341	4.3	27,910	0.2	旧法による税	-	-	-	扶助費	10,229,978	36.9	2,284,860	2,284,710	16.9	
手数料	130,071	0.5	-	-	合計	5,182,055	100.0	206,715	公債費	2,402,881	8.7	1,883,023	1,883,023	14.0	
国庫支出金	7,250,733	25.4	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		元利償還金	2,402,768	8.7	1,882,910	1,882,910	14.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	98.7	93.8	98.5	93.4	内 うち元金	2,168,216	7.8	1,705,770	1,705,770	12.7
都道府県支出金	1,886,204	6.6	-	-	徴収率(%)	99.0	96.9	98.7	96.4	内 うち利子	234,552	0.8	177,140	177,140	1.3
財産収入	199,754	0.7	41,493	0.3	市町村民税	99.0	96.9	98.7	96.4	一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
寄附金	153,649	0.5	-	-	純固定資産税	98.3	90.5	98.1	90.0	その他の経費	9,664,269	34.8	6,950,664	6,003,443	44.5
繰入金	187,810	0.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	3,315,269	11.9	1,958,316	1,813,034	13.4	
繰越金	310,073	1.1	-	-	合計	3,328,576	実質収支	157,603	維持補修費	223,035	0.8	179,250	179,250	1.3	
諸収入	800,267	2.8	3,450	0.0	病院	892,553	再差引収支	-17,975	補助費等	3,328,039	12.0	2,917,265	2,307,144	17.1	
地方債	2,062,769	7.2	-	-	上水道	118,958	加入世帯数(世帯)	6,942	うち一部事務組合負担金	1,332,544	4.8	1,315,820	1,098,723	8.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	10,860	繰出金	2,317,065	8.3	1,861,297	1,704,015	12.6	
うち臨時財政対策債	674,869	2.4	-	-	交通	-	被保険者	78	積立金	182,519	0.7	32,036	-	-	
歳入合計	28,528,396	100.0	12,806,622	100.0	国民健康保険	638,121	1人当り	151	投資・出資金・貸付金	298,342	1.1	2,500	-	-	
					その他	1,678,944	保険給付費	367	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

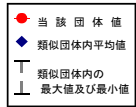
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県田川市

人口	48,643	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,114	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.65	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	28,528,396	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,758,918	千円	市町村類型	H25 II-3 H26 II-3 H27 I-3	
実質収支	679,885	千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3	
標準財政規模	13,192,288	千円			
地方債現在高	25,160,433	千円			



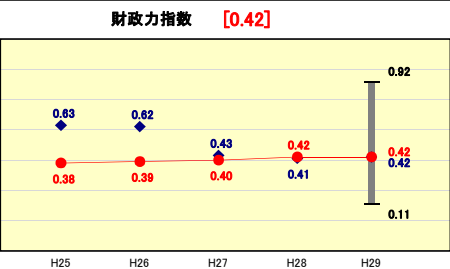
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 16/36 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

本市は、旧産炭地及び過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業もないことから、財政基盤が極めて弱く、低い財政力指数が続いている。生活保護費の減少に伴う基準財政需要額の減などの要因により、財政力指数は若干増加したものの、依然、0.4程度となっており、今後も引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進など、生活保護費の適正化に努めていくとともに、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図り、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく予定である。

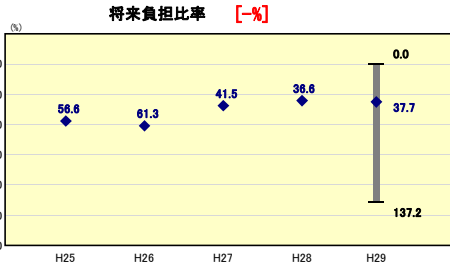


将来負担の状況

類似団体内順位 1/36 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

29年度は、23年度以来7年続けて将来負担比率は算定されなかった。本市は、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきたため、多くの地方債残高を抱えていたが、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少し、23年度以後は250億円程度を推移している。(15年度末343億円→23年度末251億円→29年度末252億円) しかしながら、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(29年度末168億円)であるため、将来負担比率の算定には至っていない。

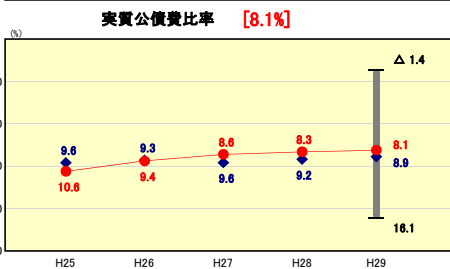


公債費負担の状況

類似団体内順位 17/36 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は減少傾向が続いており、29年度も類似団体平均を下回る値となっている。また、普通会計の公債費も、28年度は増加に転じたものの、概ね減少が続いている。(24年度30.9億円→27年度24.6億円→28年度25.1億円→29年度24.0億円) しかしながら、今後は中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など、多額の普通建設事業が予定されており、公債費負担の増加も予想されるため、投資的事業の縮減や見直しを行うほか、引き続き、過疎対策事業債などの財源確保に努める必要がある。

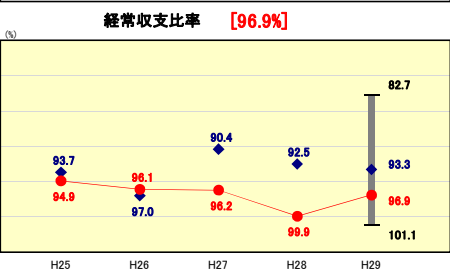


財政構造の弾力性

類似団体内順位 28/36 全国平均 92.6 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

生活保護費の減少、市税及び地方交付税の増加などの要因により、29年度は前年度に比べ、3.0ポイント改善し、96.9%となっているものの、類似団体と比べると依然、高い値となっている。上述のとおり、生活保護費は減少したものの依然高額であり、今後も引き続き、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図り、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく必要がある。また、第6次行政改革大綱に掲げた「民間委託導入」などの取組みにより、経常的経費の削減を図る。

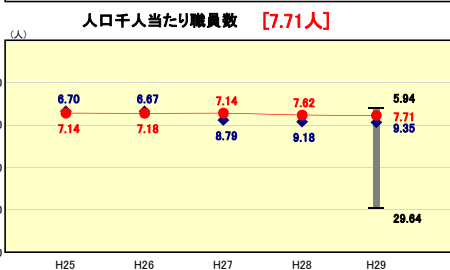


定員管理の状況

類似団体内順位 7/36 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

29年度の値は、28年度数値を引用して表記している。(職員数:28年度数値、人口:30年1月1日現在の人口) なお、29年度類似団体関係数値(平均値、最大値、最小値、順位)は、29年度の選定団体(における上記の28年度数値)によるものである。

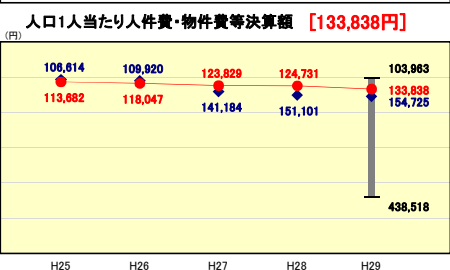


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 8/36 全国平均 131,654 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ、約9千円増加しているが、これは職員数の増及び人事院勧告に伴う給与改定により、人件費が増加したことや、学校給食費の公費計化に伴い物件費が増加したことが主な要因である。なお、分母となる人口が若干減少(29年1月1日時点49,191人→30年1月1日時点48,643人)したことも増加要因となっている。

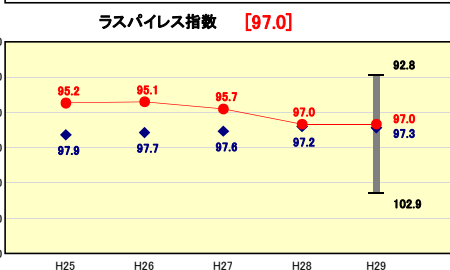


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 17/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

29年度の値は、28年度数値を引用して表記している。なお、29年度類似団体関係数値(平均値、最大値、最小値、順位)は、29年度の選定団体(における上記の28年度数値)によるものである。



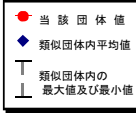
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

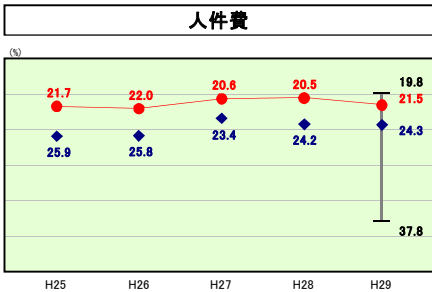
福岡県田川市

経常収支比率の分析

人口	48,643人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,114人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	28,528,396	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,758,918	千円			
実質収支	679,885	千円			
標準財政規模	13,192,288	千円			
地方債現在高	25,160,433	千円			



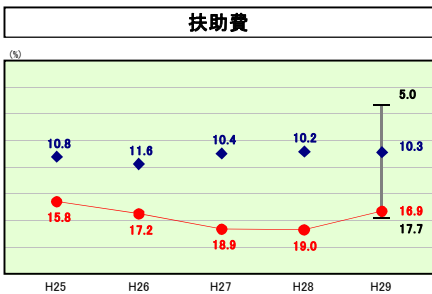
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/36 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄

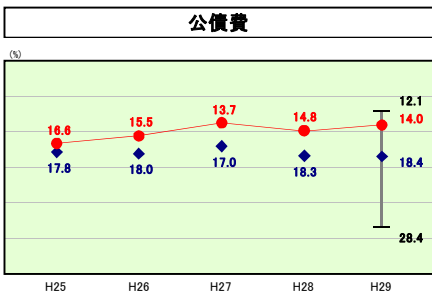
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてごみ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均と同程度であり、これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



類似団体内順位 35/36 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

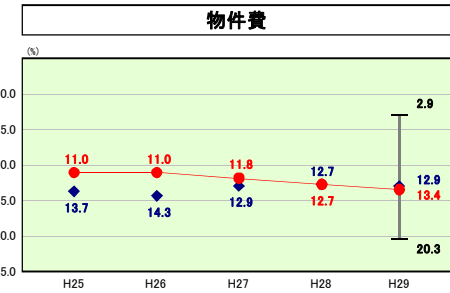
前年度と比べると減少したものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、その主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高いものとなっている。(保護率29年度平均59.0パーセント)
 今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



類似団体内順位 7/36 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

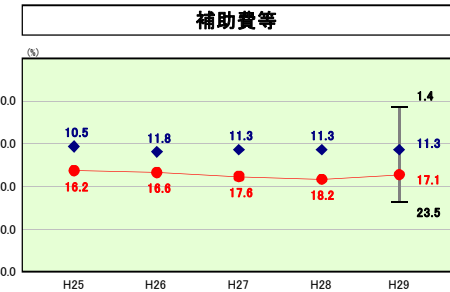
失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施し、多くの地方債残高を抱えることとなったため、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっていた。しかしながら、新規地方債の借入抑制を行ってきた結果、地方債残高は18年度末で320億円であったものが26年度末では247億円まで減少しており、それ以降は公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を3ポイント程度下回る状況が続いている。



類似団体内順位 20/36 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

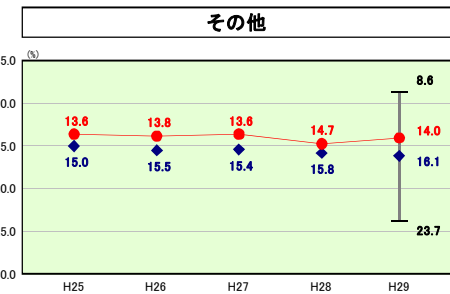
29年度は学校給食調理業務の一部を民間委託化したことなどにより、前年度に比べ0.7ポイント増加している。
 なお、第6次行政改革大綱に掲げた「民間委託導入」を進めると、(人件費などが減少し、)物件費は増加することとなるため、今後も増加することが予想される。



類似団体内順位 30/36 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄

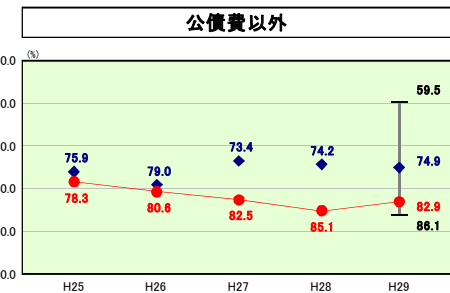
本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることでなっている。
 なお、市立病院への繰出金のうち経常的なものは、繰出額の算出方法の見直しもあって、24年度の7.0億円から27年度は10.4億円へと増加が続いていたが、経営状況が改善したため、28年度以降は減少が続いている。(29年度9.9億円)



類似団体内順位 10/36 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄

その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険にかかるものとなっている。
 保険給付費の減少に伴い、介護保険事業に対する繰出金が減少しており、当該分の経常収支比率は前年度に比べ、7ポイント改善している。



類似団体内順位 34/36 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

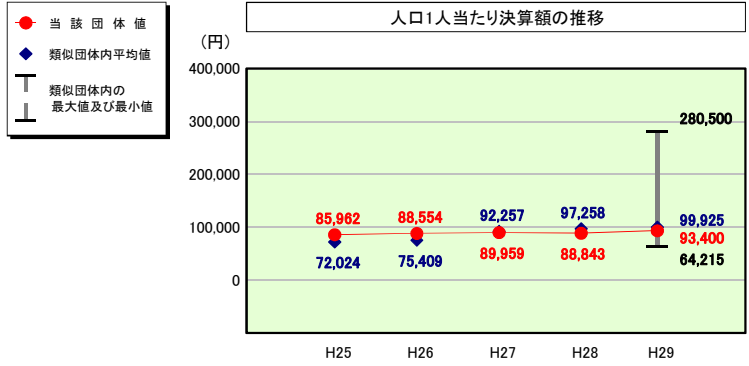
公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移してきたが、物件費及び補助費等の増や類似団体平均を大幅に上回っている扶助費の影響により、25年度以降悪化しており、29年度も類似団体平均に比べ、8.0ポイント高い値となっている。
 経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県田川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

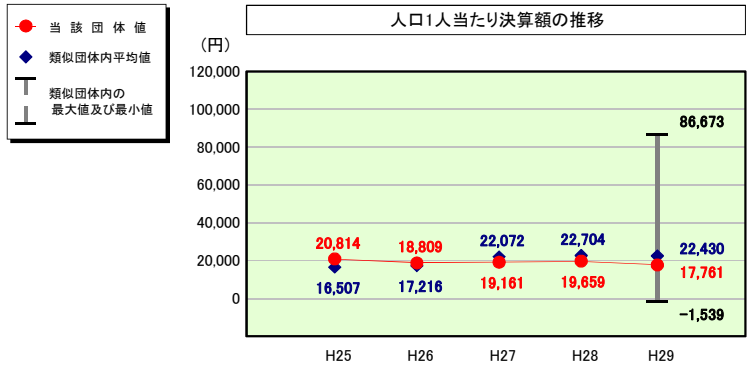
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,239,729	66,602	84,559	▲ 21.2
賃金(物件費)	635,531	13,065	6,564	99.0
一部事務組合負担金(補助費等)	644,448	13,249	9,731	36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	201,435	4,141	1,056	292.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,859	1,847	3,766	▲ 51.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,223	436	1,689	▲ 74.2
▲退職金	▲ 288,990	▲ 5,941	▲ 7,440	▲ 20.1
合計	4,543,235	93,400	99,925	▲ 6.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.71	9.35	▲ 1.64
ラスパイレス指数	97.0	97.3	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

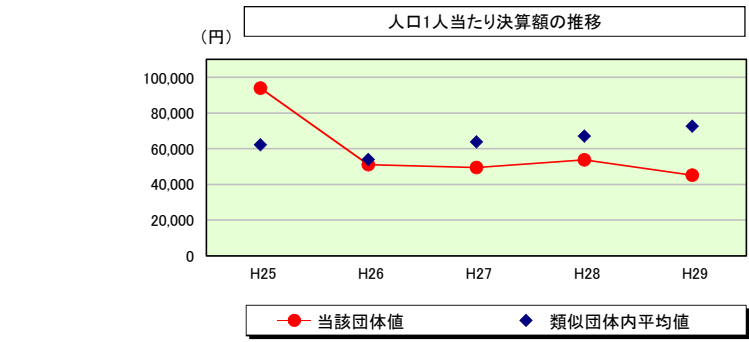


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,402,768	49,396	59,906	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	503,110	10,343	16,952	▲ 39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	169,819	3,491	2,747	27.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,443	893	414	115.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 519,858	▲ 10,687	▲ 5,842	82.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,735,310	▲ 35,674	▲ 51,758	▲ 31.1
合計	863,972	17,761	22,430	▲ 20.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	4,706,780	93,923	280.0	62,256	71.1
		うち単独分	221.9	24,482	28.5
H26	2,543,691	51,047	▲ 45.7	53,896	▲ 13.4
		うち単独分	862,549	▲ 51.3	20,608
H27	2,442,039	49,383	▲ 3.3	63,727	▲ 21.5
		うち単独分	688,250	▲ 19.6	34,577
H28	2,643,789	53,745	8.8	66,954	5.1
		うち単独分	942,652	37.7	37,305
H29	2,192,597	45,075	▲ 16.1	72,656	8.5
		うち単独分	1,170,741	25.6	36,448
過去5年間平均	2,905,779	58,635	44.7	63,898	17.9
		うち単独分	1,089,297	42.9	30,684

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

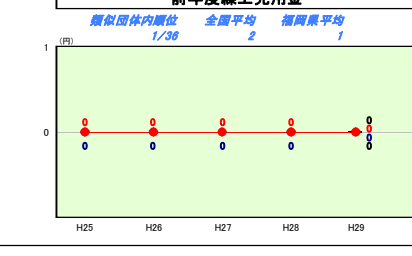
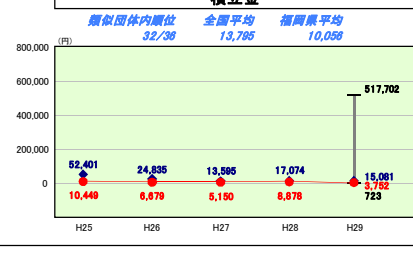
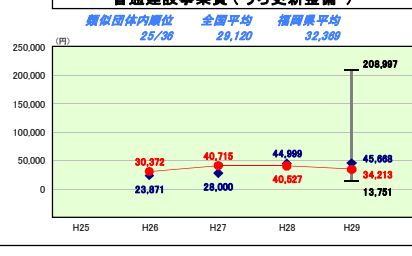
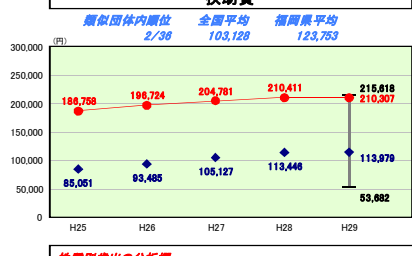
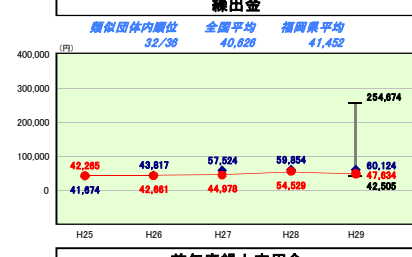
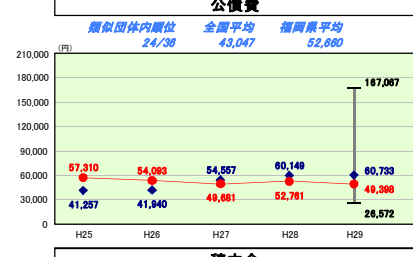
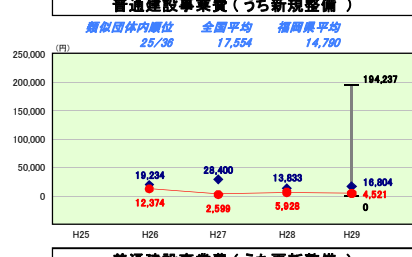
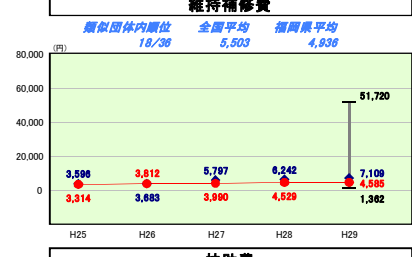
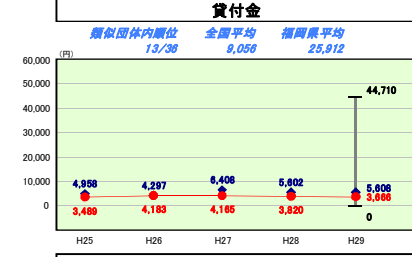
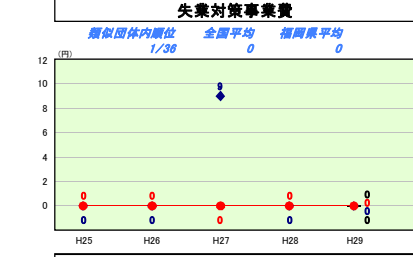
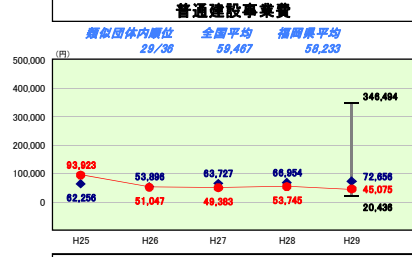
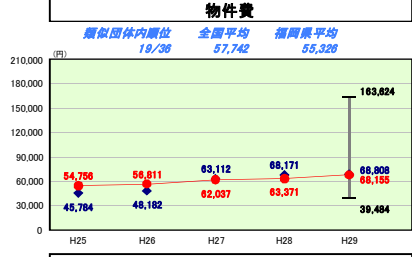
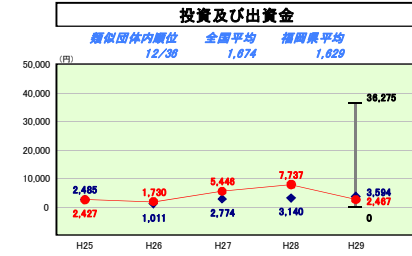
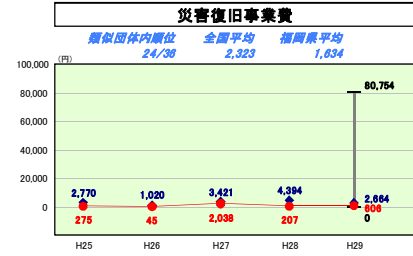
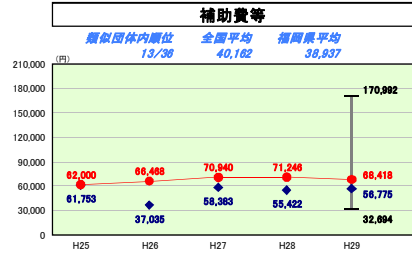
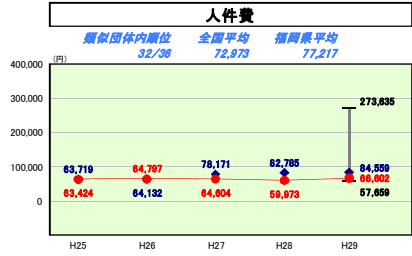
平成29年度

福岡県田川市

人	口	48,643 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,114 人(H30.1.1現在)	実質赤字率	- %	
面積	54.55 km ²	実質公債費比率	8.1 %	
歳入総額	28,528,396 千円	将来負担比率	- %	
歳出総額	27,758,918 千円	市町村類型	H25 II-3 H26 II-3 H27 I-3	
実質収支	770,478 千円	(年度毎)	H25 I-3 H26 I-3	
標準財政規模	13,192,286 千円			
地方債現在高	25,160,433 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、類似団体平均の概ね2倍となっている。(扶助費以外については、類似団体平均と概ね同水準あるいは低い値となっている。)
 本市は、旧産地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高い(保護率29年度平均59.0パーミル)ものとなっており、生活保護費も多額となっている。今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

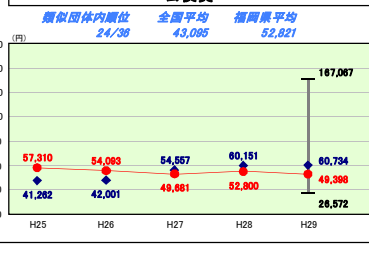
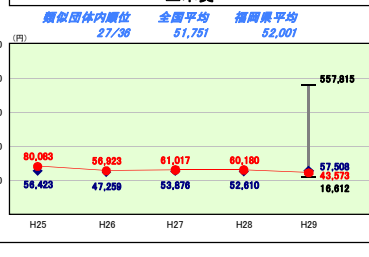
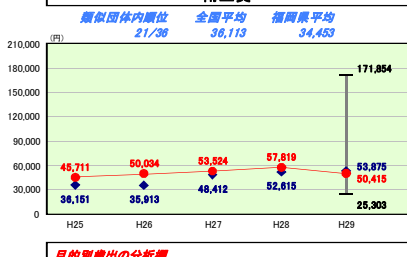
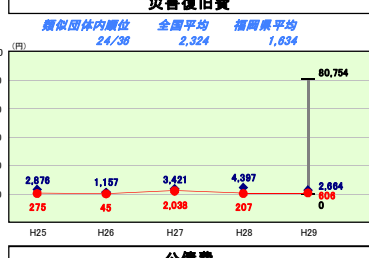
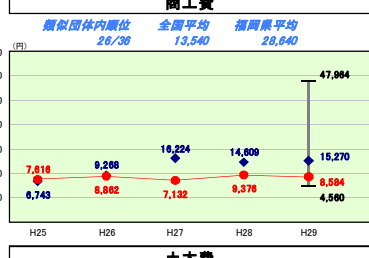
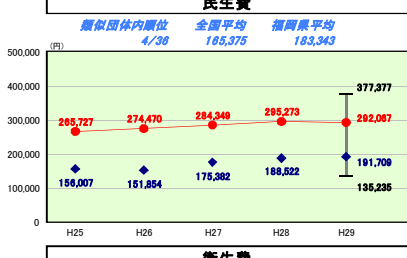
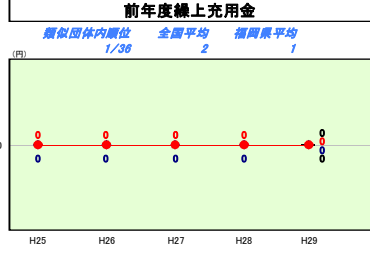
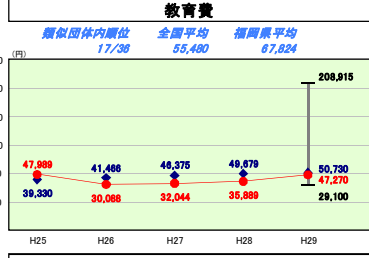
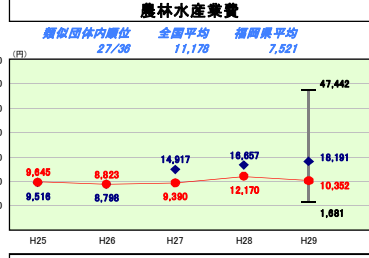
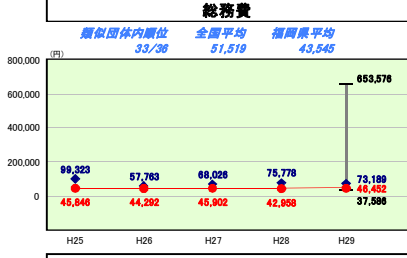
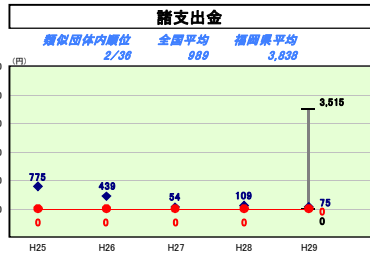
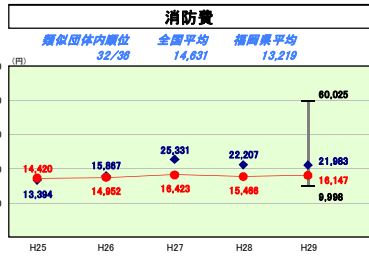
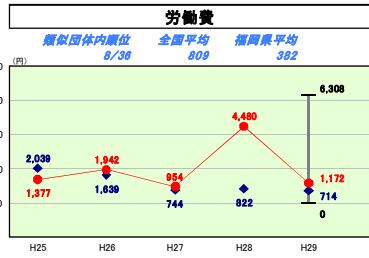
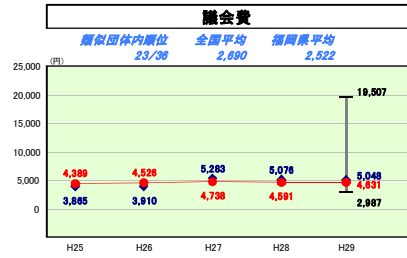
平成29年度

福岡県田川市

人	48,643 人(H30.1.1現在)	実	比	-	%
うち日本人	48,114 人(H30.1.1現在)	通	比	-	%
面積	54.55 km ²	実	比	8.1	%
歳入総額	28,528,396 千円	得	比	-	%
歳出総額	27,758,918 千円	市	H25 II-3	H26 II-3	H27 I-3
実収支	770,486 千円	町	H28 I-3	H29 I-3	
標準財政規模	13,192,286 千円	(年	度	毎)
地方債現在高	25,160,433 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更により、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

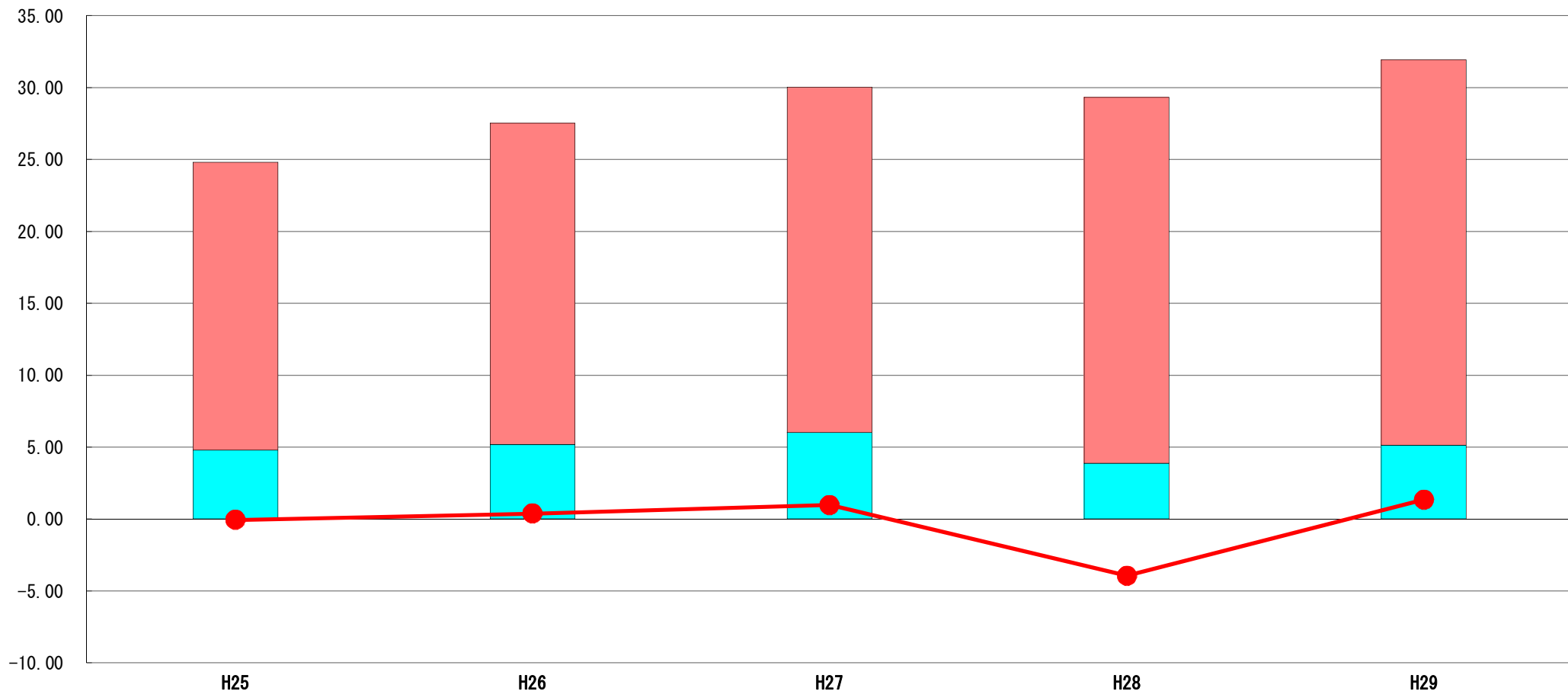
民生費については、類似団体平均の1.5倍と多額となっており、歳出全体の約5割を占めるに至っている。(民生費以外については、概ね類似団体平均と同水準あるいは低い値となっている。)
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などにより、低所得者及び失業者が多く、生活保護費などの扶助費が多額となっていることが、この主な要因である。
 今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		19.99	22.32	24.00	25.41	26.79
 実質収支額		4.81	5.18	6.02	3.89	5.15
 実質単年度収支		▲ 0.06	0.38	0.98	▲ 3.95	1.35

分析欄

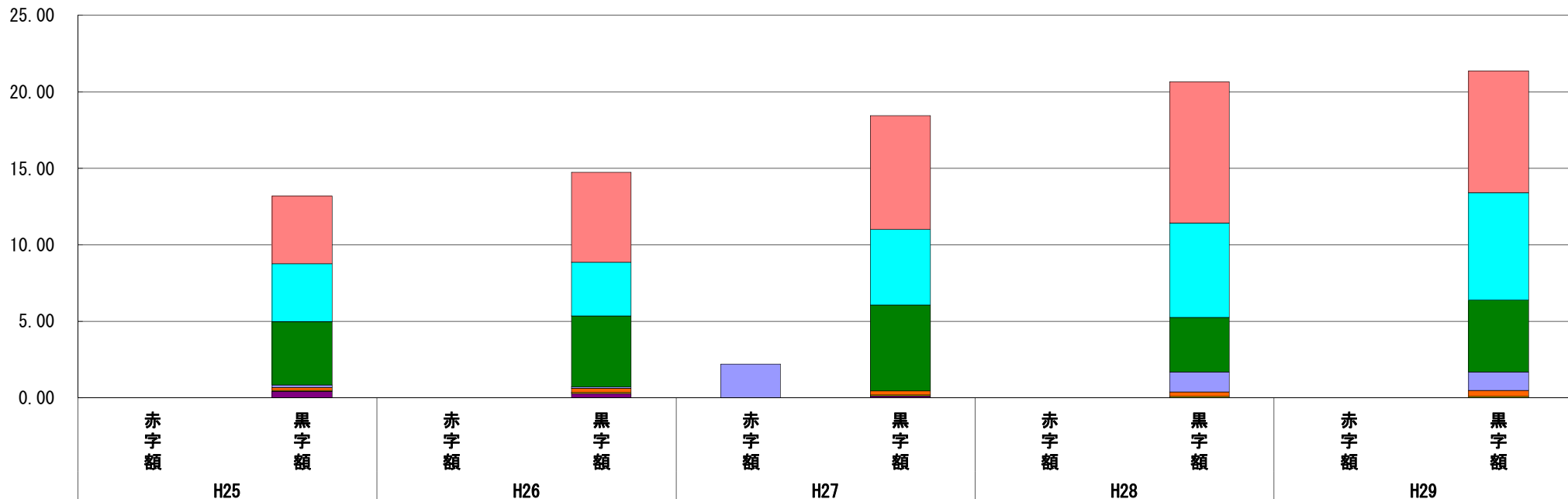
実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加している。
 今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐える財政基盤の確立を目指していかなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成29年度

福岡県田川市



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計	4.44	5.89	7.42	9.23	7.97
水道事業会計	3.78	3.52	4.94	6.18	7.01
一般会計	4.15	4.63	5.62	3.58	4.74
国民健康保険特別会計	0.14	0.11	▲ 2.21	1.31	1.19
急患医療特別会計	0.22	0.26	0.26	0.27	0.38
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.07	0.07	0.08	0.08
住宅新築資金等貸付特別会計	0.42	0.28	0.13	0.02	0.02
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

病院事業会計においては、22年度までの3年間資金不足が発生していたが、経営再建のため、22年度から24年度まで一般会計から各年度約4.8億円の基準外繰出しを行っていたこともあり、以後、資金不足も発生していない。また、25年度からはそれまでの交付税算定基準から、繰出基準に基づく不採算経費の積上方式へと変更したことにより、基準内繰出額も24年度の約7.0億円から27年度の約10.4億円まで増加が続いていたが、経営状況が改善し、28年度以降は減少が続いている。(29年度約8.9億円)

国民健康保険特別会計においては、27年度に約3億円の赤字が発生したが、この赤字については、28年度に一般会計からの法定外繰出しにより補填している。また、28年度から国民健康保険税の税率改正(引上げ)を実施したこともあり、28年度以降は赤字が発生していない。

以上の会計を除くと、各会計とも黒字が続いている。

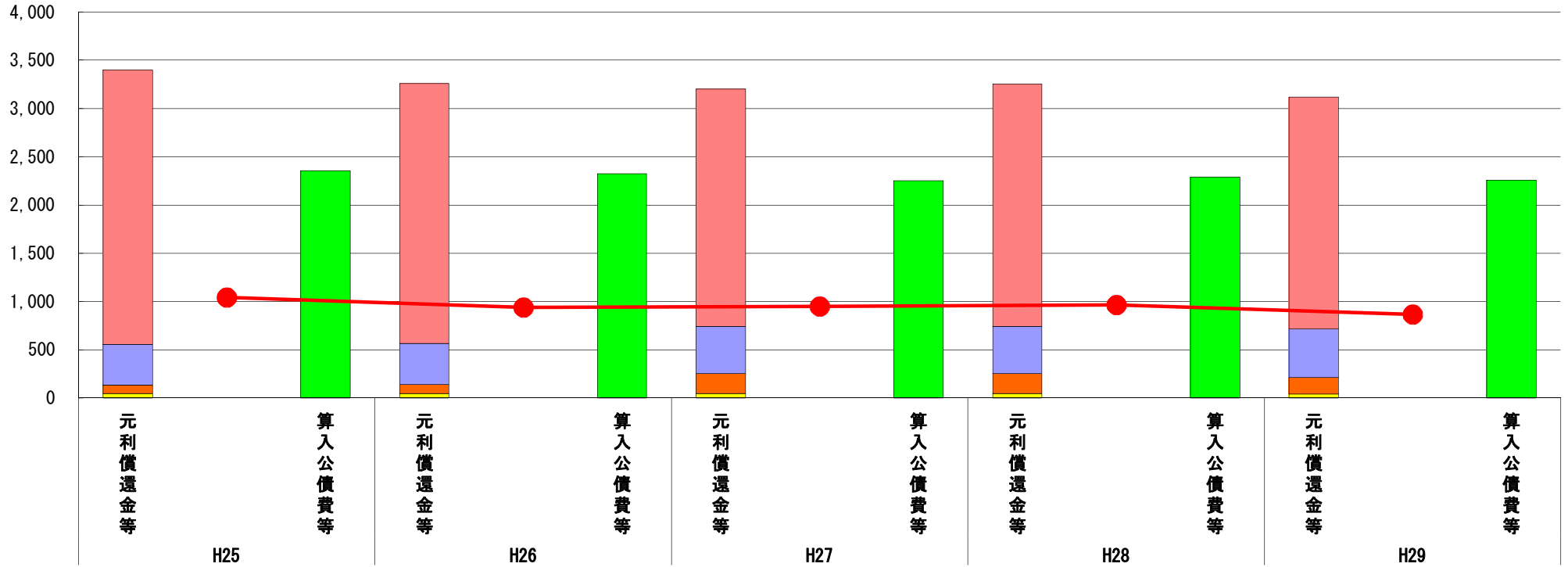
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,844	2,695	2,456	2,509	2,403
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		417	422	490	492	503
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	97	209	208	170
	債務負担行為に基づく支出額		45	45	44	44	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,355	2,322	2,251	2,286	2,255
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,042	937	948	967	864

分析欄

実質公債費比率は減少傾向が続いており、29年度も類似団体平均を下回る値となっている。また、普通会計の公債費も、28年度は増加に転じたものの、概ね減少が続いている。(24年度30.9億円→27年度24.6億円→28年度25.1億円→29年度24.0億円) しかしながら、今後は中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など、多額の普通建設事業が予定されており、公債費負担の増加も予想されるため、投資的事業の取捨選択を行うほか、引き続き、過疎対策事業債などの財源確保に努める必要がある。

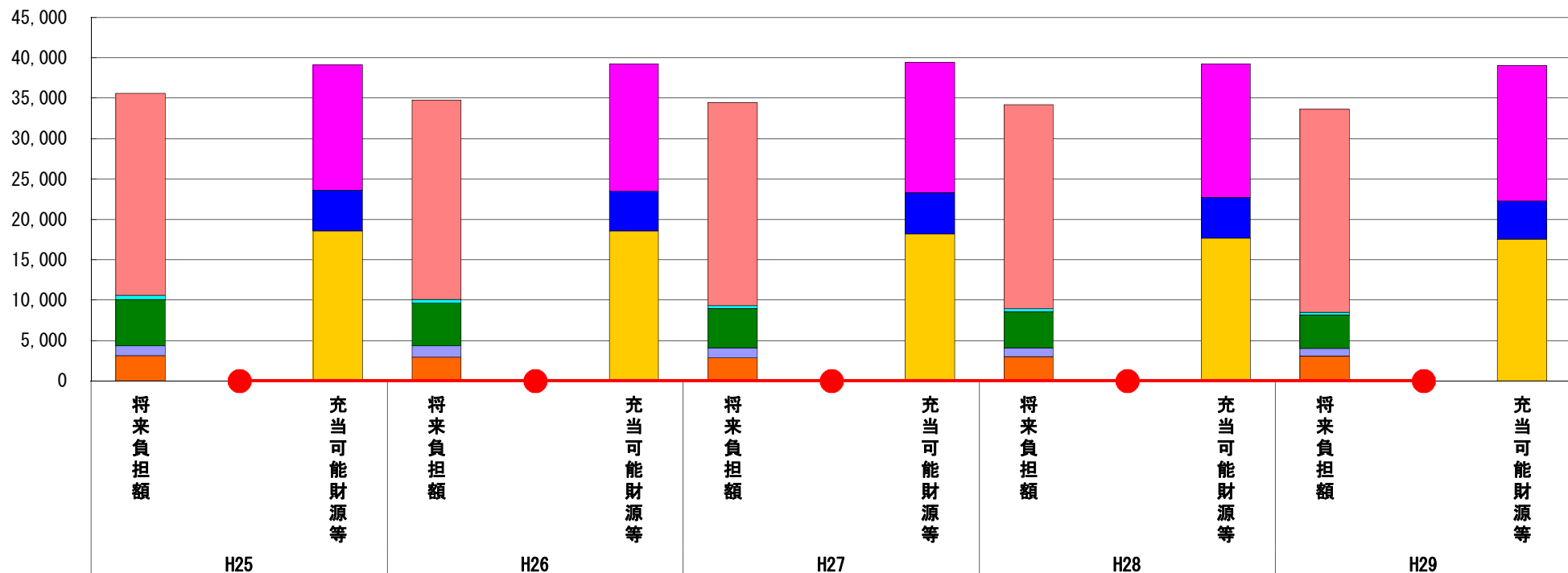
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,008	24,657	25,093	25,266	25,160
	債務負担行為に基づく支出予定額		509	465	420	377	333
	公営企業債等繰入見込額		5,711	5,324	4,845	4,473	4,115
	組合等負担等見込額		1,204	1,408	1,211	1,051	949
	退職手当負担見込額		3,154	2,909	2,866	3,026	3,087
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,546	15,756	16,200	16,542	16,798
	充当可能特定歳入		5,040	4,912	5,074	5,074	4,740
	基準財政需要額算入見込額		18,545	18,573	18,186	17,657	17,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,543	▲ 4,478	▲ 5,024	▲ 5,080	▲ 5,428

分析欄

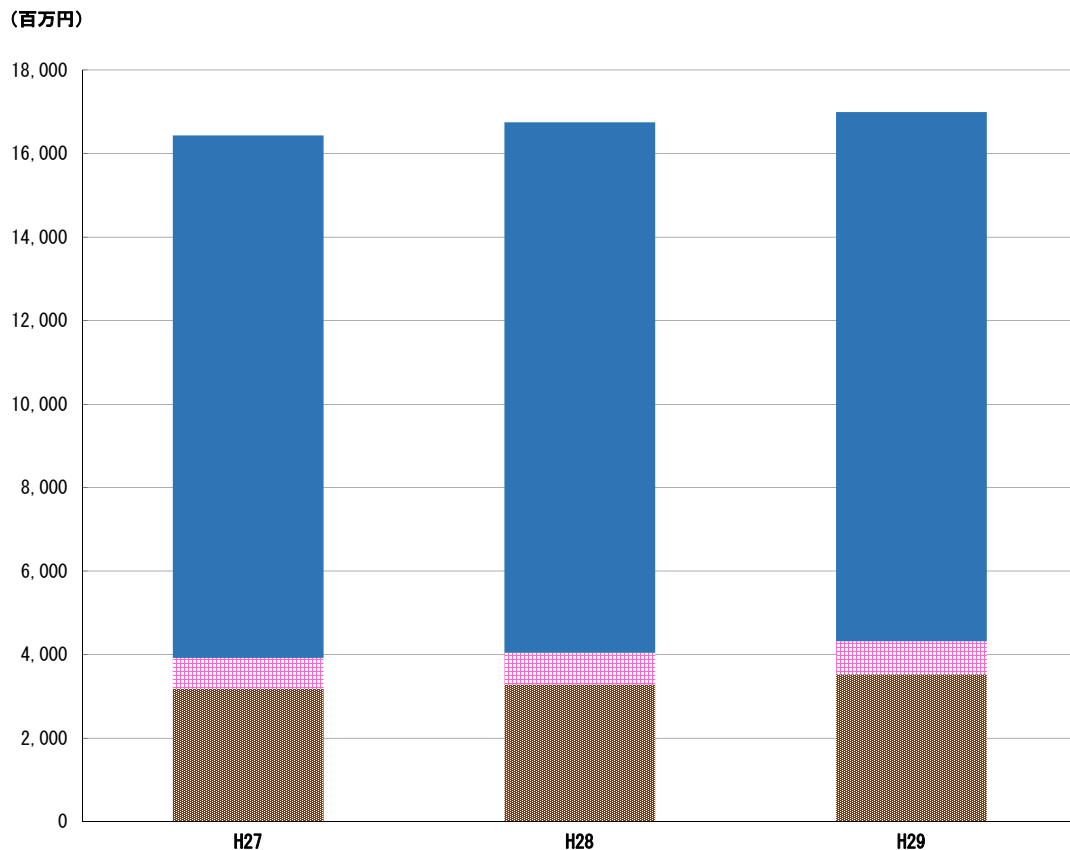
29年度は、23年度以来7年続けて将来負担比率は算定されなかった。

本市は、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきたため、多くの地方債残高を抱えていたが、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少し、23年度以後は250億円程度を推移している。(15年度末343億円→23年度末251億円→29年度末252億円)

しかしながら、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(29年度末168億円)であるため、将来負担比率の算定には至っていない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,183	3,284	3,534
減債基金		742	763	784
其他特定目的基金		12,507	12,704	12,678
田川市特定農業施設管理基金		7,465	7,699	7,713
田川市下水道施設整備基金		1,705	1,705	1,705
田川市廃棄物処理施設整備基金		1,126	1,090	1,113
田川市市営住宅基金		456	456	456
田川市文化振興基金		466	452	437
基金残高合計		16,433	16,751	16,996

平成29年度

福岡県田川市

基金全体

（増減理由）

29年度末の基金残高（全体）は、前年度末と比べ約2.5億円の増となっている。この主な要因は、下記のとおり財政調整基金が約2.5億円増加したことである。

（今後の方針）

下記のとおり、財源調整可能基金（財政調整基金+減債基金）については、適正規模と考えている30億円から40億円程度の水準をキープするため、計画的な財政運営に努めていきたいと考えている。

また、その他特定目的基金については、各基金の設置目的（基金の使途）に応じて積立てや取崩しを行っていくこととなるが、大部分を占める「特定農業施設管理基金」は、基金の運用益で各年度の施設維持管理経費を捻出することを目指しているため、今後も同程度の残高を維持する必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

29年度末の基金残高は、前年度末と比べ約2.5億円の増となっている。この主な要因は、地方財政法などの規定に基づき、前年度決算剰余金の2分の1を下らない額（2.5億円）を積み立てたことである。

（今後の方針）

本市の人口規模や財政規模を考慮すると、財源調整可能基金（財政調整基金+減債基金）の適正規模は30億円から40億円程度と考えているが、29年度末の残高は約43億円と概ね適正水準であり、今後も同程度の水準を維持していきたい。しかしながら、中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など多額の経費を要する事業も予定されており、計画的な財政運営を行わなければ、財源調整可能基金の過度な減少を招く恐れがある。

減債基金

（増減理由）

29年度末の基金残高は、前年度末と比べ約2千万円の増となっている。この主な要因は、県補助金を原資として約2千万円を積み立てたことである。

（今後の方針）

本市の人口規模や財政規模を考慮すると、財源調整可能基金（財政調整基金+減債基金）の適正規模は30億円から40億円程度と考えているが、29年度末の残高は約43億円と概ね適正水準であり、今後も同程度の水準を維持していきたい。しかしながら、中学校再編や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致のための施設整備など多額の経費を要する事業も予定されており、計画的な財政運営を行わなければ、財源調整可能基金の過度な減少を招く恐れがある。

その他特定目的基金

（基金の使途）

【特定農業施設管理基金】臨時石炭鉱害復旧法に基づく鉱害復旧事業等で設置し、市が管理する特定農業施設（可動井せきなど）の維持管理

【下水道施設整備基金】下水道施設の整備

※ 本市の汚水処理対策の方針転換に伴い、平成30年9月議会において基金条例の改正を行っており、平成31年4月から基金名称が「浄化槽整備基金」へ、設置目的（基金の使途）が「浄化槽の整備」へと変更となる。

（増減理由）

【特定農業施設管理基金】

29年度末の基金残高は、前年度末と比べ約1千万円の増となっている。施設の維持管理経費の財源として約5千万円の取崩しを行ったが、基金の運用益約6千万円の積立てを行っている。

【下水道施設整備基金】

29年度は汚水処理対策の方向性について検討中であり、基金取崩しを要する具体的事業へは未着手であり、基金取崩しは行っていない。また、今後の事業計画も未確定であったため、本格的な基金運用も行っていなかったため、基金残高はほぼ前年度末と同額である。

（今後の方針）

【特定農業施設管理基金】

当該基金は基金運用益で各年度の維持管理経費を捻出することを目的としているため、今後も同程度の残高を維持する必要がある。

【下水道施設整備基金】

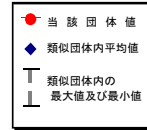
単独浄化槽等から合併浄化槽への早期転換を促すため、平成31年度から平成40年度までの10年間に限り、浄化槽設置費補助制度を拡充することとしており、当該事業費の財源として取崩しを行う予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

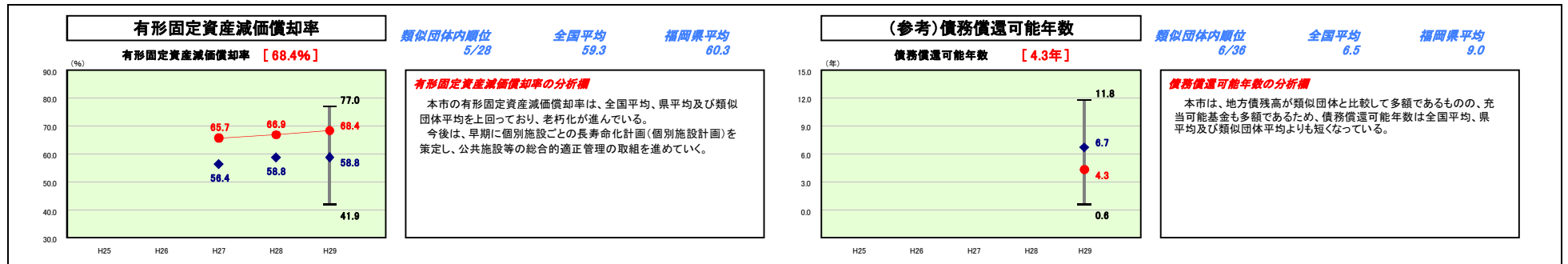
平成29年度

福岡県田川市

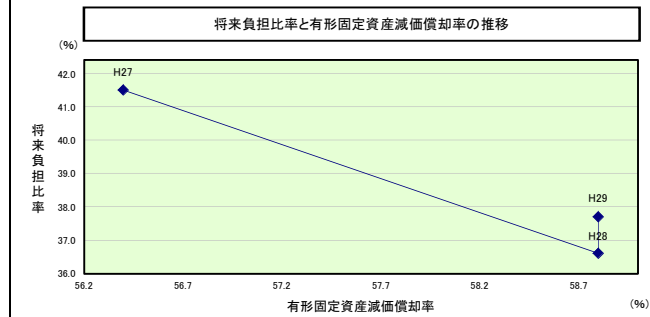
人口	48,643	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	48,114	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.1	%	
歳入総額	28,528,396	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	27,758,918	千円	市町村類型	H25 II-3	H26 II-3	H27 I-3
実質収支	679,885	千円	(年度毎)	H28 I-3	H29 I-3	
標準財政規模	13,192,288	千円				
地方債現在高	25,160,433	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

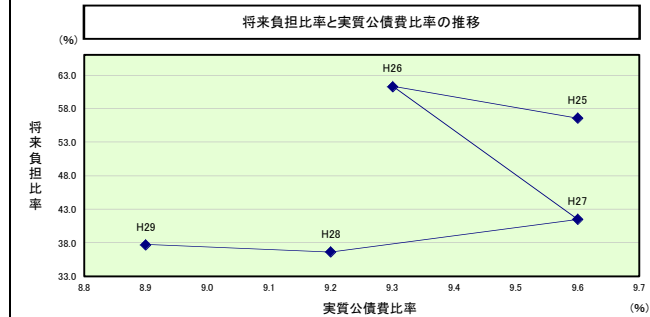


分析欄
 本市は、地方債残高が類似団体と比較して多額であるものの、充当可能基金も多額であるため、将来負担比率は算定されていないが、それまで減少傾向にあった地方債残高が27年度に増加へ転じて以降、ほぼ横ばいが続いており、今後の公債費の増大が懸念されることである。また、有形固定資産減価償却率は、全国平均、県平均及び類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる。
 今後は、早期に個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			65.7	66.9	68.4
類似団体内平均値	将来負担比率			41.5	36.6	37.7
	有形固定資産減価償却率			56.4	58.8	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 本市は、地方債残高が類似団体と比較して多額であるものの、充当可能基金も多額であるため、将来負担比率は算定されていない。また、実質公債費比率も類似団体平均以下で推移しているところである。しかしながら、それまで減少傾向にあった地方債残高が27年度に増加へ転じて以降、ほぼ横ばいが続いており、今後の公債費の増大が懸念されることである。

(参考)

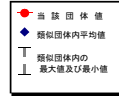
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.6	9.4	8.6	8.3	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	56.6	61.3	41.5	36.6	37.7
	実質公債費比率	9.6	9.3	9.6	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

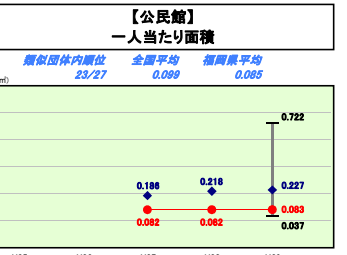
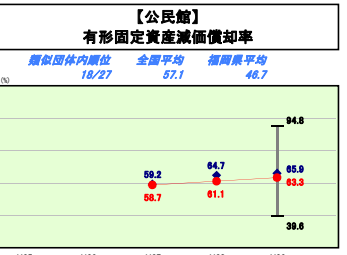
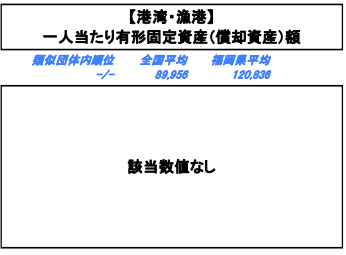
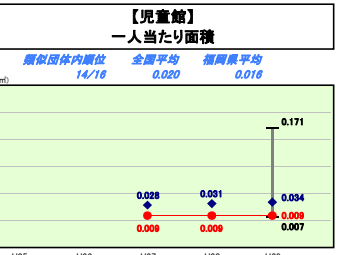
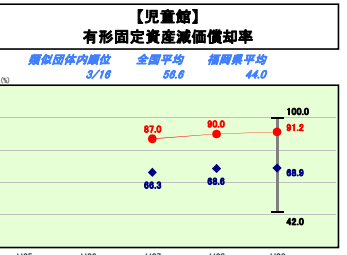
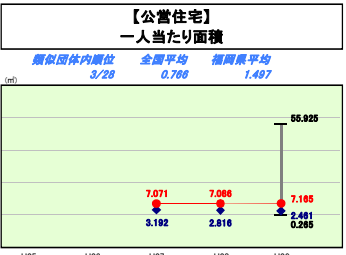
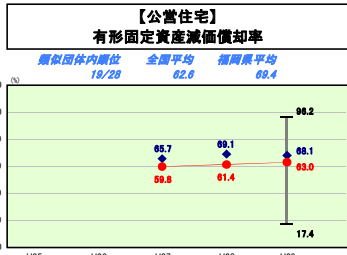
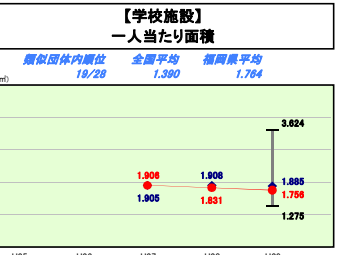
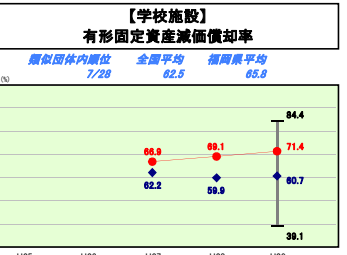
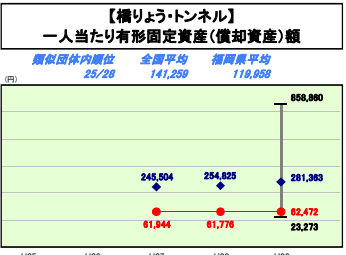
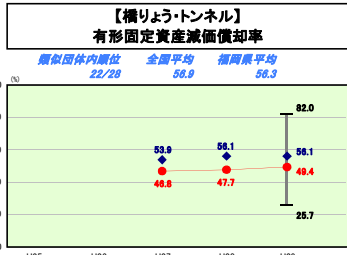
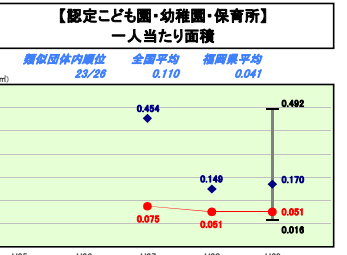
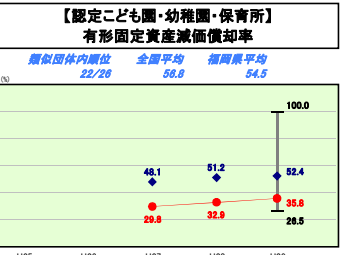
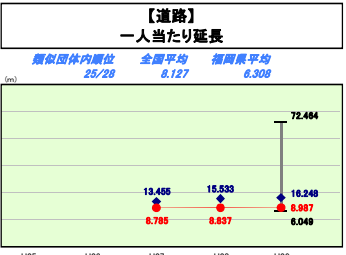
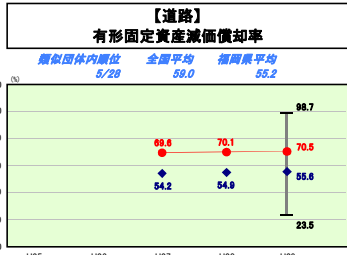
平成29年度

福岡県田川市

人口	48,643	人(930.11人/町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,114	人(930.11人/町)	実質赤字比率	-	%
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	28,528,396	千円	市町村負担比率	-	%
歳出総額	27,758,918	千円	市町村類型	H25 II-3 H26 II-3 H27 I-3	
実質収支	679,885	千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3	
標準財政規模	13,192,288	千円			
地方債現在高	25,160,433	千円			



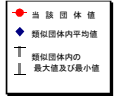
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



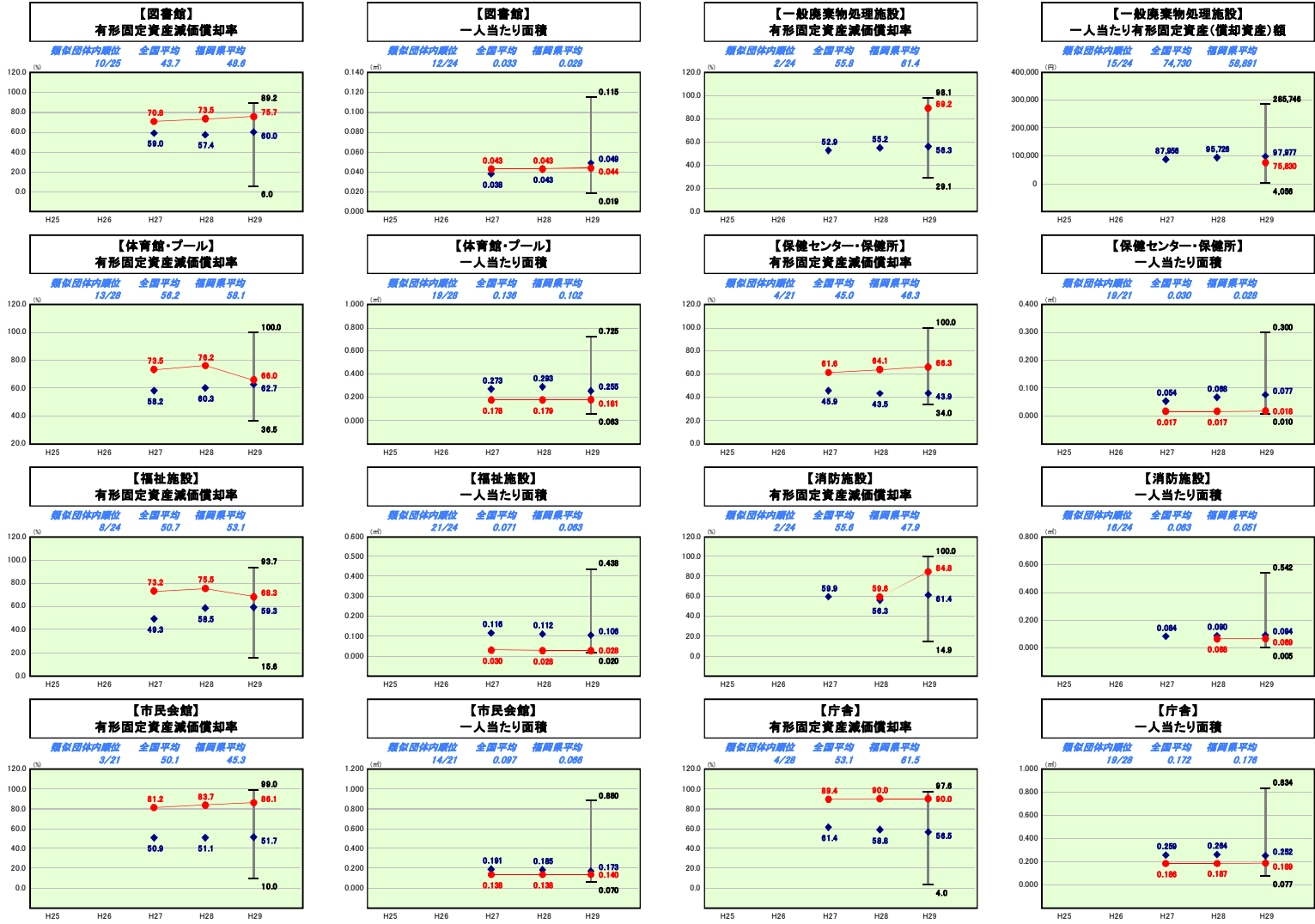
施設情報の分析
 【道路】及び【橋りょう・トンネル】の入口一人当たりの施設量は類似団体平均値を下回っているが、【道路】の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】は、平成25年度及び平成26年度に幼稚園2園及び保育所1園を複合施設として建替えたため、有形固定資産減価償却率が大幅に減少し、類似団体平均値を16.6ポイント下回った結果となっている。
 【道路】及び【橋りょう・トンネル】を除く、その他の13施設類型のうち、前述の【認定こども園・幼稚園・保育所】、【公営住宅】及び【公民館】の3類型を除く、10類型で本市と類似団体平均を比較すると、有形固定資産減価償却率は5.1ポイント下回っているが、一人当たり面積は2.9倍を超えている。
 今後は、早期に個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	48,043 人(890.1人/1町)	実収率	比率	-	%
うち日本人	48,114 人(930.1人/1町)	通給実収率	比率	-	%
面積	54.65 km ²	実収率	公債比率	8.1	%
歳入総額	28,528,396 千円	町長負担率	比率	-	%
歳出総額	27,759,818 千円	市町村類型	H25 II-3 H28 II-3 H27 I-3		
実収支	679,885 千円	(年度毎)	H26 I-3 H29 I-3		
標準財政規模	13,192,288 千円				
地方債残高	25,160,433 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 【道路】及び【橋りょう・トンネル】の人口一人当たりの施設量は類似団体平均値を下回っているが、【道路】の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】は、平成25年度及び平成26年度に幼稚園2園及び保育所1園を複合施設として建替えたため、有形固定資産減価償却率が大幅に減少し、類似団体平均値を16.6ポイント下回る結果となっている。
 【道路】及び【橋りょう・トンネル】を除く、その他の13施設類型のうち、前述の【認定こども園・幼稚園・保育所】、【公営住宅】及び【公民館】の3類型を除く、10類型で有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 【公営住宅】で本市と類似団体平均を比較すると、有形固定資産減価償却率は5.1ポイント下回っているが、一人当たり面積は2.9倍を超えている。
 今後は、早期に個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていく。